

米軍ヘリ墜落事件のこれまでの対応と今後の課題について

2005.3.16

米軍ヘリコプター墜落事件対策委員会

沖縄国際大学は、昨年の8月13日の米軍ヘリコプター墜落事故以降、1. 大学機能の回復、2. 被害補償、3. 事故原因の究明を中心に対応を行ってきました。本日、第345回理事会において、墜落事故跡地の取り扱いについて「壁を技術的に可能な限り取り外した後、それを他の場所に保存して本館の復元を優先させ、残し方についてあらためて議論していくこと」を承認し、一段落つきました。

今後は本館の全面改築、切り取った壁の活用、汚染土壌の入れ替え、その他の補償交渉などの課題をかかえて、新学期を迎えます。静寂で平穏な研究教育・学習環境を確保するために、今後も努力していく決意です。これまでの対応と今後の課題は、下記のとおりです。

記

1. 米軍ヘリ墜落時に学生・教職員の安全確保、対策本部の設置、教学の維持
2. 米軍・日本政府への抗議、被害状況の記録と発信
3. 理事会抗議決議、法学部抗議決議、経済学部抗議決議、産業情報学部抗議決議
総合文化学部抗議決議
4. 学生・父母へ現状報告、教職員説明、理事会は本館全面改築決議
5. 米軍機体搬出時の対応
6. 大臣・委員会・政府・県・議員・マスコミ等への対応
7. 国会（衆議院・参議院）閉会中審査での質疑に対応
8. 市民大会への対応
9. 放射能土壌汚染について本学独自調査
10. 本学環境調査結果を受けて後期授業開始
11. 心のケアのためのストレス調査
12. 墜落事故跡地の取り扱いについて協議と意見収集
13. 米軍の土壌調査結果に対する対応
14. 米海兵隊の普天間基地への帰還中止を要請
15. 汚染土壌の入れ替えと本館全面改築の補償交渉
16. 切り取った壁の活用
17. 静寂で安心できる環境の確保